

環境未来都市について

1 趣旨

- ・ 政府の新成長戦略（平成22年6月18日閣議決定）の柱の一つとして、国が戦略的取組を行う環境未来都市を選定
- ・ 国が様々な支援を講ずることにより、環境、超高齢化対応等の面で、世界に類のない成功事例を創出し、その成功事例を国内外に普及展開
- ・ これを通じて、地域活性化や我が国全体の持続可能な経済社会構造の実現を目指す。

➤別添1 「環境未来都市」構想について

➤別添2 環境未来都市選定基準と評価の体制

2 経過

- 平成23年2月 ・「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめ
（「環境未来都市」構想有識者検討会）
- 平成23年9月 ・国が環境未来都市を公募
・本市提案を提出
- 平成23年12月 ・国が環境未来都市を選定
・本市は選定対象外

➤別添3 全体スケジュール

3 本市提案

- ・ 全庁の関係部長級で構成する庁内ワーキングや、スマートシティ京都研究会での検討を踏まえて、提案書を取りまとめた。
- ・ 健康で環境にやさしい「歩くまち・京都」のコンセプトの下、京都の強みである永年蓄積された都市ストックや暮らしの知恵を最大限生かし、更に伸ばしていくことにより課題の解決を図る未来都市モデルとして提示

➤別添4 環境未来都市・京都ビジョン

～健康で環境にやさしい「歩くまち・京都」～

4 選定結果及び評価

- 本市の提案は、1次評価・2次評価（書面審査）を通過したが、3次評価（ヒアリング選考）の結果、選定対象外となった。

➤選定都市（11都市）

下川町，柏市，横浜市，富山市，北九州市

※応募した6都市すべて選定

<被災地域※>大船渡市他，釜石市，岩沼市，東松島市，南相馬市，新地町

➤提案件数 30都市

➤うち3次評価（ヒアリング選考）対象 18都市

- 本市の提案は、環境は高評価だったものの、超高齢化対応の取組や国際的な都市間連携の面で、評価が低かった。

<3次評価（ヒアリング）の主なコメント>

- ・低炭素・省エネルギーの取組は練られているが、超高齢化対応が具体性に欠ける。
- ・海外の歴史的な町との連携も面白いが、実現可能かどうか等の調査もないため本当にターゲットとしている海外都市にリーチできるのか不明である。
- ・京都市の活性化計画に止まっている。
- ・新規性が乏しい。
- ・京都ブランドという強みを生かした提案ではあるものの、爆発的なプロジェクトが見えない。

➤別添5 2次評価（書面審査）結果

5 今後の対応

- ・国や選定委員会委員（有識者）等から評価結果の詳細を聴取する等、非選定の要因や選定に必要な要素について分析を行う。
- ・その結果を踏まえて、来年度にも予定される次期公募に向けて取り組む。

(別添1)

「環境未来都市」構想について (抜粋)

内閣官房 地域活性化統合事務局

1. 「環境未来都市」構想の趣旨

新成長戦略（平成22年6月閣議決定）に基づき、

- 特定の都市・地域において、未来に向けた技術、社会経済システム、サービス、ビジネスモデル、まちづくりで世界に類のない成功事例を創出
- 成功事例を国内外に普及展開
→ 需要拡大、雇用創出、国際的課題解決力の強化



社会経済システムイノベーション実現による地域活性化

＜環境・超高齢化対応、国際化＞



国民一人一人誰もが豊かで快適に、元気に暮らすことができる
持続可能な経済社会の実現

2. 都市・地域をめぐる状況

現状と課題

- ① 人口減少・少子化
- ・ 2004年の約1.3億人をピークに、人口減少へ
 - ・ 2050年には、約9,500万人まで減少
- ⇨ 人口減少に対応可能な都市・地域づくり

② 超高齢化

- ・ 高齢化率(65歳以上)： 約23%(2009年)
約40%(2050年)

・ 前例のない超高齢社会

- ⇨ 高齢者も健康で、安心して、充実した生活を送ることができる都市・地域づくり

③ 環境・エネルギー

- ・ 中長期目標(2020年:25%削減、2050年:80%削減)の達成に向けた低炭素社会づくり
 - ・ 資源セキュリティ問題に対応できる資源循環
- ⇨ 都市・地域が担うべき役割拡大

等

更に伸ばすべき我が国の比較優位

- ・ 環境・エネルギー技術
- ・ 人口・産業が密集した都市のマネジメント(防犯、防災等)
- ・ 固有の歴史、伝統、文化、国民性等

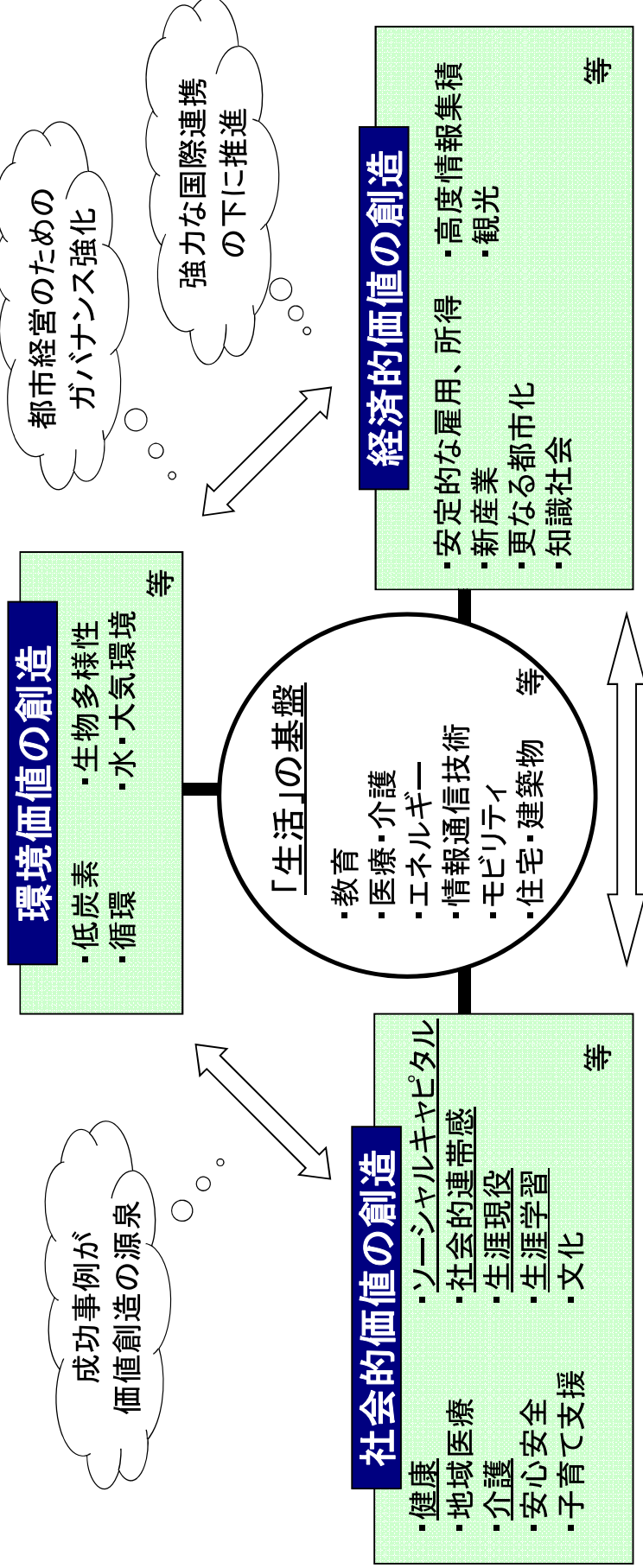
海外動向

- ・ スウェーデン、デンマーク等では、都市改良の技術・手法を国を挙げてパッケージで輸出
- ・ 天津(中国)、マスダール(UAE)など環境・エネルギー一技術導入を核とした新たな都市づくりが急進展
- ・ アジアでは、数百万人が暮らすメガシティの建設が進展
 - ⇨ 蒸暑気候を共有する日本の省エネ技術等は比較優位
- ・ 今後アジアでも、急速に高齢化が進行
 - ⇨ 中国の高齢化率は、2050年には、30%超
 - ⇨ 巨大市場の誕生
- ・ ICLEI—Local Governments for Sustainability (イクレイ—持続可能性をめざす自治体協議会)等の都市間の国際ネットワークが活発化

3. 基本コンセプト ～環境・超高齢化対応等に向けた、人間中心の新たな価値を創造する都市～

- ① 「誰もが暮らしたいまち」、「誰もが活力あるまち」を実現
- ② 人、もの、金が集まり、自律的に発展できる持続可能な社会経済システムの構築
- ③ ソーシャルキャピタル(社会関係資本)の充実等により、社会的連帯感の回復
- ④ 人々の生活の質を向上させることが究極的な目的

人間中心の「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」とは、生活基盤の向上のため、環境・社会・経済という3つの価値が創造されるまち



※下線の要素は超高齢化対応に関係が深いもの。

4. 生活基盤向上を実現するイノベーション(事例)

民間投資を誘発する仕組み

強力な国際連携
の下に推進

生活基盤の向上を実現する
要素の因数分解とインテグレーション

環境

- 再生可能エネルギー、高効率機器・設備の導入、断熱性能の向上による住宅・建築物のゼロエミッション化
- 次世代自動車の大量導入
- 情報通信技術を活用したエネルギーマネジメント(スマートグリッド、BEMS、HEMS等)
- 集約型都市構造への転換と公共交通の整備

等

超高齢化対応

- バリアフリー性能や断熱性能の高い住宅の普及
- 情報通信技術を活用した在宅生活支援
- 高齢者用パーソナルモビリティ、医療・介護ロボット等の研究開発・実用化
- 海外からの来訪者を対象とした健診、治療等の新たなサービス導入

等

その他

- 国際連携の下で、ベンチャー創出や産学連携など、研究機関の研究成果を地域の活性化につなげる取組
- 魅力ある観光地づくり、留学環境の整備等による訪日外国人需要の掘起こし
- 規制・制度改革

等

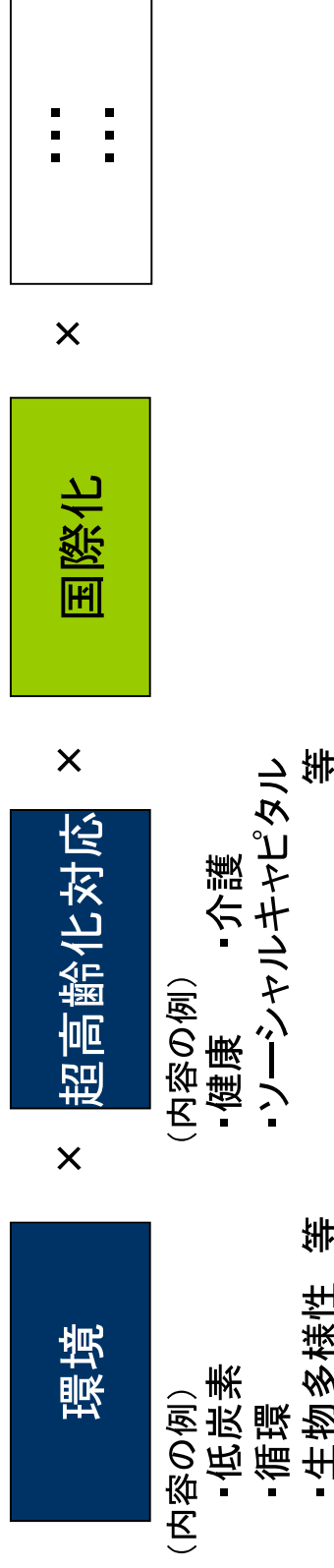
5. 個別都市における将来ビジョンの具体化の仕組み

- ① 多様性と独自性の尊重
- ② 環境価値、社会的価値、経済的価値という3つの価値創造の最大化を目指す
- ③ 構成要素の分類と独自性のデザインにより、価値の創造量に差異が発生
- ④ 国内外の都市・地域ネットワークの活用



戦略的なビジョンが必要

構成要素の分類



独自性のデザイン

- 地理的特性
 - ex. 大都市、中規模都市、農山村地域、臨海地域、積雪地域、再開発地域
 - コアコンピタンス
 - ex. 技術、食料、森林、子ども
 - 国内外への普及展開の可能性
 - 事業性
 - PFI、PPPの活用
- 等

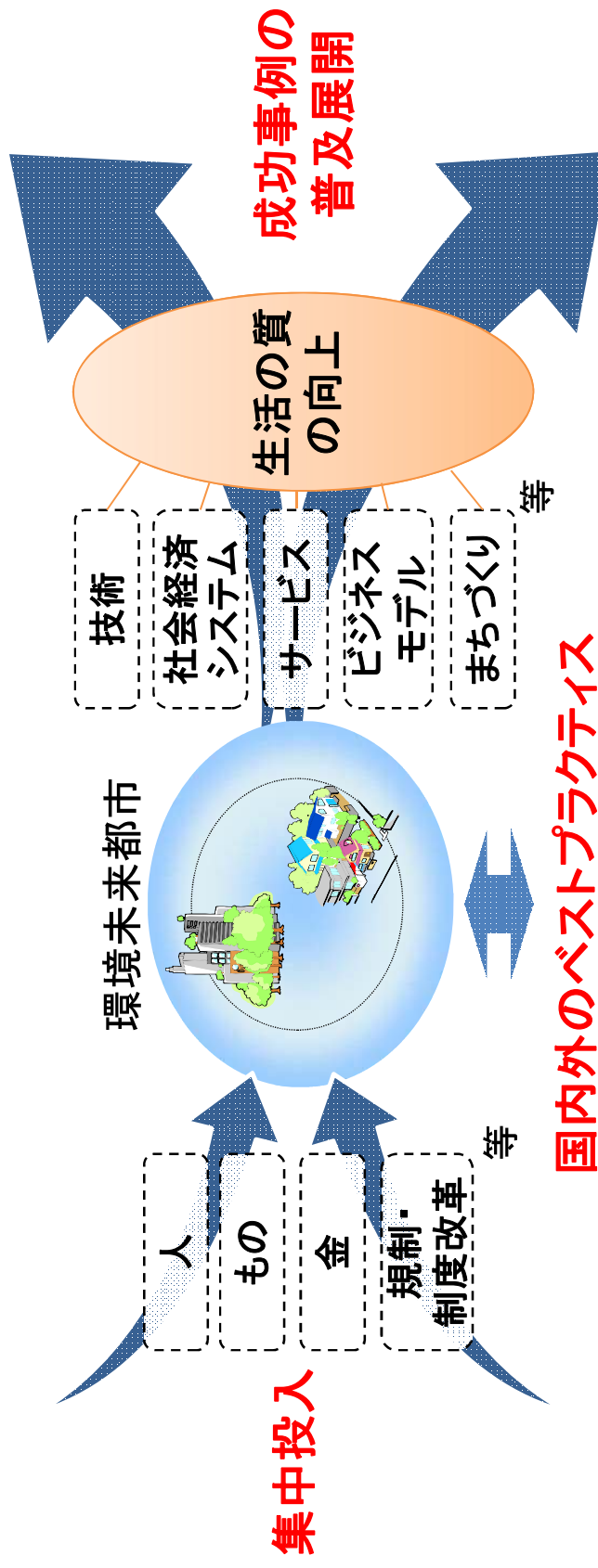
「環境未来都市」構想関係予算の概要(平成23年度内閣府)

環境未来都市先導的モデル事業費補助金(10.5億円)

- 先端的な技術を複合的に用いる等の先導的な取組について、モデル事業として支援を行う。(10億円、1/2補助)
- 環境未来都市による国内外への普及啓発事業への支援を行う。(0.5億円、2/3補助)

環境未来都市構想推進事業委託費(0.8億円)

- 成功事例を創出し国内外に普及するための計画の策定(0.7億円)、普及啓発(0.1億円)を行う。



Q&A

総合特区制度との違い。

- 「環境未来都市」構想は、環境・超高齢化対応等に向けた、人間中心の新たな価値を創造する都市を目指すものです。この目的の達成のため、総合特区をツールとして活用していくことが考えられます。（総合特区以外の他の制度もツールとして活用していくことも考えられます。）
- 「環境未来都市」構想も総合特区も都市・地域が行う広範な取組を対象としています。環境未来都市」構想は、環境・超高齢化対応に関する取組を必須としています。また、「環境未来都市」構想は、国際的な知のプラットフォームを始めとした国際的な連携の下に推進することに大きな特徴があります。
- 現時点では、それぞれ別の制度として推進していく予定です。

環境モデル都市との違い。

- 環境モデル都市は、低炭素を対象とした取組であるのに対し、「環境未来都市」構想は、低炭素に加え資源や水の循環等も含めた環境分野全体を視野に入れ、かつ、超高齢化対応としての健康や医療等の分野なども対象とした取組になります。
- 環境モデル都市とは異なり、環境未来都市に対しては予算等の集中支援を行う予定です。
- 両制度は、低炭素都市・地域づくりという観点で共通するが、それぞれ別の制度として推進していく予定です。

選定する環境未来都市の数。

- 現時点では、未定。
- 今後実施する環境未来都市の公募の内容を見極めつつ、集中支援が可能な数を選定する予定です。

「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめ(以下「コンセプト」という。)の実現に資する都市を選定する際に使用する基準。

1. 事務局

評価項目	評価・採点方法	評価・採点の視点
①コンセプトとの整合性		
(a.将来ビジョンの策定スタンスの妥当性)		
ア. 環境及び超高齢化対応の観点が盛り込まれているか。	○×	
イ. バックキャスティング(※1)とフォアキャスティング(※2)の両面で考えているか。	○×	
(b.実施主体の妥当性) 産民学・自治体のコンソーシアム(※3)を形成しているか、又は、形成しようとしているか。	○×	
②取組内容の具体性		
将来ビジョンの実現に必要な具体的な取組方針及び取組内容が記載されているか。	○×	<ul style="list-style-type: none"> 抽象的でないこと 取組の数が極端に少なくないこと

2. 環境未来都市評価・調査検討会

評価項目	評価・採点方法	評価・採点の視点
①将来ビジョン		
(a.魅力度) 市民の目線で「暮らしたいまち」、「活力あるまち」と感じることができるか。	A～E	<ul style="list-style-type: none"> 社会的連帯の回復が志向されているか 生活の質の向上が志向されているか 過度に現状にとらわれず、バックキャスティングの発想が有効に機能しているか
(b.必然性) 地域の自然的社会的条件等の特徴を踏まえたものであると認められるか。	A～E	<ul style="list-style-type: none"> 地理的特性、人口・人口構成、産業構造、都市構造、歴史、伝統、文化等が十分に活かされているか(フォアキャスティングの発想が有効に機能しているか)
(c.適切な課題・目標設定と価値創造性) コンセプトの実現に向けた、環境、超高齢化対応等に関する課題・目標が適切に設定され、その課題の解決と目標達成の過程で環境価値、社会的価値、経済的価値が総合的に創造され続けるか。	A～E	<ul style="list-style-type: none"> 3つの価値を総合的に捉えて、その創造に資するよう効果的な課題・目標設定がなされているか どのような指標を立て、何を、いつまでに目指すのかが具体的であるか 長期にわたって、3つの価値が総合的に創造され続けるか 3つの価値のすべてが一定以上の水準にあり、それぞれの価値も創造され続けるか 需要拡大、雇用創出、国際的課題解決力の強化に資するか
②取組内容		
(a.包括性・戦略性) 将来ビジョンの実現に相当程度寄与する包括的かつ戦略的な取組となっているか。	A～E	<ul style="list-style-type: none"> 将来ビジョンの実現に必要なと認められる取組が盛り込まれているか(将来ビジョンが絵に描いた餅になっていないか) 社会経済システムイノベーションの実践の場として相応しいエリアが設定されているか 時間的に急ぐものから取り組むといったビジネスの視点を持ち合わせた戦略的な取組となっているか 政策課題の解決策として新たな規制・制度改革等に関する国への提言があるか
(b.事業性・熟度) 自立的・自律的なモデルが構築される見込みはあるか。またその熟度は高いか。	A～E	<ul style="list-style-type: none"> 当該都市における取組全体として、将来的に、補助金依存から脱却し、利益を継続的に生み出す仕組みがあるか 普及展開のターゲットがある程度明確化されているか 取組内容の熟度が高いか(先端的な技術・システム等の社会経済システムイノベーションに係る事業の内容の具体化、ボトルネックの明確化、人材の育成等は図られているか)
(c.本気度) 自らが責任を持って取り組む意思はあるか。	A～E	<ul style="list-style-type: none"> 地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等があるか 過度に「国に依存する」「補助金をもらおう」といった発想になっていないか
③体制		
(a.実効性・熟度) 実効ある取組を継続的に実施することができる実施主体となっているか、又は、そうなる見込みが高いか。	A～E	<ul style="list-style-type: none"> 構成員の多様性が確保されているか 構成員間の役割分担・責任分担が明確化されているか 部局間の縦割りによる弊害が生じないような工夫があるか 取組の継続的な運営(安定的なガバナンス)が担保されているか 利益の再配分をすることができるか 住民を始めとしたステークホルダーの理解と協力を得ることができているなど手続きを含め、熟度が高いか
(b.プロジェクトマネジメントの着実な実施) 環境未来都市全体の経営的なマネジメントと各プロジェクトの進捗管理的なマネジメントを共に実施できるか。	A～E	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトマネジメントの方法論が有効であるか 事業を途中で中止することを判断することができ、そのリスクについて正確に評価することができる体制になっているか 強力なリーダーシップを発揮することができるプロジェクトマネージャーが確保されているか、又は、その確保に向けた方針が妥当であるか プロジェクトマネージャーに必要な権限が付与されているか
(c.都市間連携・ネットワークの有効活用) 国内外の都市間連携・ネットワークを有効に活用し、自らの取組の更なる高度化、創出した成功事例の普及展開の加速化を実現できるか。	A～E	<ul style="list-style-type: none"> 都市間連携・ネットワークが、今後、有効に機能する見込みであるか 国内外のベストプラクティスを取り込むこと、自ら創出した成功事例を普及展開することについての方策は有効か
①～③の総合的な評価	上記評価項目の総得点	-

評価項目	評価・採点方法	意見
持続可能な経済社会の実現への寄与		
我が国全体の持続可能な経済社会の実現に相当程度寄与することが見込まれるか。	定性評価	

(※1)バックキャスティング: 将来の在るべき姿を描き、その実現のために必要なことを具体化すること

(※2)フォアキャスティング: 過去・現在の状況を将来に延長して、必要なことを具体化すること

(※3)産民学・自治体のコンソーシアム: 産民学・自治体が連携して、一体となって取組を推進することができる体制のこと

環境未来都市評価・調査検討会による評価の体制

①環境未来都市評価・調査検討会(全体評価)

選定基準の検討、提案の評価及び選定後のフォローアップ等に関する事項について調査・検討を行う。

秋山 弘子	株式会社日本政策投資銀行環境・CSR部長	竹ヶ原 啓介	株式会社日本政策投資銀行環境・CSR部長	◎：座長
飯田 哲也	特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所所長	田城 孝雄	順天堂大学スポーツ健康科学部健康学科教授	
石田 東生	筑波大学大学院システム情報工学研究科教授	中井 椋裕	東京工業大学大学院工学研究科教授	
大熊由紀子	国際医療福祉大学大学院教授	仲條 亮子	早稲田大学大学院ファイナンス研究科非常勤講師	
奥山 清行	株式会社KEN OKUYAMA DESIGN代表取締役	藤田 壮	東洋大学大学院工学研究科特任教授	
柏木 孝夫	東京工業大学大学院教授	藤野 純一	独立行政法人国立環境研究所主任研究員	
黒川 清	政策研究会アカデミックフェロー	◎村上 周三	独立行政法人建築研究所理事	
小宮山 宏	株式会社三菱総合研究所理事長	村口 美貴	千葉大学大学院工学研究科准教授	
重川 希志依	富士常葉大学大学院環境防災研究科教授	森口 祐一	東京大学大学院工学系研究科教授	
城山 英明	東京大学大学院法学政治学研究科教授	湯浅 勲	日吉町森林組合理事兼参事	

②テーマ別評価分科会



※該当するテーマそれぞれ評価

※分野、人数については、公募の状況を踏まえ再検討

※分科会の構成員は匿名

全体スケジュール

